

平和主義 歩み岐路に



横断幕を掲げ、解釈改憲に反対する護憲団体のメンバー＝15日夕、神戸・元町（撮影・宮路博志）

安保懇 報告書

「憲法投げ捨て」市民怒り 公明支持者「首相先走り」

戦後69年、平和主義を国是としてきた日本が岐路に立った。安倍晋三首相は15日、念願だった集団的自衛権の行使容認に強い意欲を示し、持論を展開しながら高揚感を漂わせた。これに対し、兵庫県内では護憲派の市民団体が緊急の抗議活動を敢行。明文改憲を避け解釈改憲の道を選んだ姿勢に「憲法を投げ捨てたに等しい」「暴走を止めなければ」と危機感を募らせた。

（一面参照）

安倍首相の会員が始まった午後6時。神戸・元町の大丸神戸店前では、「戦争をする国にするな！」「平和憲法を守れ！」などと書かれた横断幕やのぼりがはためいた。兵庫県憲法会議と憲法改悪ストップ兵庫県共同センターの呼び掛けで緊急

デモが行われた。

「集団的自衛権」と言うが、米国の戦争を助ける「他衛権だ」と同会議事務局長の上脇博之・神戸学院大教授（憲法学）は街宣カー

から声を張り上げ「戦争の加害国となるかどうかの転換期だ」と道行く人に訴えた。

上脇教授は「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）に「憲法の専門家がたった1人だけ。判断できる集団とはいえない」とも指摘

した。安保法制懇には、ブレインとされる岡崎久彦駐タイ大使や葛西敏之JR東海名誉会長など首相の考えに近いメンバーばかりがそろった。

デモでは、安保法制懇が首相に出した報告書についても問題点を指摘。報告書には、集団的自衛権行使を限定するため、「政府が総合的に判断する」などの条件も盛り込まれた。

が、「明日の自由を守る若手弁護士会の会の係者は、首相会見について「首相が強調する『命と平和な暮らしを守る』ことに反対はない」としながら、「ま

今後の与党協議では、連立パートナーの公明党の対応にも注目が集まる。集団的自衛権行使に慎重な同党の姿勢には、支持母体の創価学会の意向も冷やかな見方を示した。

（武藤邦生、黒田勝俊）